

財政状況等一覧表（平成20年度）

(単位:百万円)

団体名 海士町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
249	1,934	62	2,245

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,347	4,258	89	63	-	8,181	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会 計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業勘定特別会計	399	393	6	6	18	-	-	
国民健康保険診療施設勘定特別会計	377	376	1	1	38	42	25	
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	41	41	0	0	0	11	1	
簡易水道特別会計	156	155	1	1	76	1,596	937	
老人保健事業特別会計	46	40	6	6	1	-	-	
下水道特別会計	409	409	0	0	86	2,504	1,998	
公営企業会計等 計				14		4,153	2,961	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち一般会 計等負担見込額	備考
隠岐広域連合(普通会計)	1,293	1,255	38	9	54	320	5	
隠岐広域連合(島前病院事業)	838	871	△33		132	518	43	法適用企業
隠岐広域連合(隠岐病院事業)	2,240	2,325	△85		432	492	0	法適用企業
隠岐広域連合(介護保険事業)	2,999	2,976	23	23	465	0	-	
隠岐広域連合(農業共済事業)	101	97	4	1	0	0	-	
島前町村組合	620	618	2	2	0	0	-	
島根県市町村総合事務組合	7,539	7,533	7	7	0	0	-	
島根県後期高齢者医療広域連 合(普通会計)	1,184	1,148	37	37	21	0	-	
島根県後期高齢者医療広域連 合(後期高齢者医療)	84,355	80,531	3,824	3,824	1,167	0	-	
一部事務組合等 計				3,903		1,330	48	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
㈱ふるさと海士	△26	184	240	11	-	-	-	-	
㈱海士	1	10	50	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			290	11	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない良法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
財政調整基金	21	176	155
減債基金	398	494	96
その他充当可能基金	406	313	△93
充当可能基金計	825	983	158

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 A	平成20年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	△1.92	△2.78	△0.86	15.00	20.00	簡易水道特別会計		1.2	
連結実質赤字比率	△2.57	△3.35	△0.78	20.00	40.00	下水道特別会計		0.0	
実質公債費比率	22.8	21.6	△1.2	25.0	35.0				
将来負担比率	248.4	231.6	△16.8	350.0					
財政力指数	0.10	0.10	0.00						
経常収支比率	93.9	92.0	△1.9						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。